

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

平成22年11月17日

計画の名称	3 神奈川県内における総合的な浸水対策の推進									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	神奈川県							
計画の目標	都市化が進展し、河川はんらん域における人口・資産の集積化が進む神奈川県において、近年、局所的、突発的に短時間で多量の雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨が頻発し、また都市化の進展に伴う浸水被害リスクも増大していることから、ハード対策とソフト対策が一体となった総合的な浸水対策を実施し、環境と共生しつつ、誰もが安心して暮らせ、生き生きと活動できる自然災害に強い県土の形成を目指す。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 河川の氾濫や高潮により、浸水被害を受ける恐れのある区域の面積を、387ha（H26）減少させる。 県民等へ河川水位情報を提供する河川の割合を74%（H22）から87%（H26）に向上させる。 ダム施設の安全で確実な運用を確保するため、老朽化したダムの施設を更新し、各設備の機器異常や故障、水位情報等のデータ欠測等に伴う不具合発生回数の解消を目指す。 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値	中間目標値	最終目標値				
				(H22当初)	(H24末)	(H26末)				
河川の氾濫や高潮により、浸水被害を受ける恐れのある区域の面積を、387ha（4,405ha→4,018ha）減少させる。				0 ha	-	387 ha				
浸水被害区域減少面積 (ha) = Σ（各河川の河川整備の実施に伴う浸水被害区域の減少面積）				(4,405 ha)	-	(4,018 ha)				
県が所管する全ての水防警報河川に対する河川水位計が設置済の河川の割合（%）				74 %	- %	87 %				
河川水位計設置率(%) = 河川水位計設置済河川数 / 県所管の全ての水防警報河川数 (107河川)										
ダム施設における各設備の機器異常や故障、水位情報等のデータ欠測に伴う年間不具合発生回数を33件(H21)からゼロ(H26)へ減少させる。				33 回/年	- 回/年	0 回/年				
ダム施設年間不具合発生回数 = ダム施設における各設備の機器異常や故障、水位情報等のデータ欠測等に伴う不具合発生回数 (回/年)										
全体事業費	合計 (A+B+C)	50,976 百万円	A	50,976 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

交付対象事業

A1 河川事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
3-A1-1	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川1	-	相模川広域河川改修事業	L=21.6km、築堤、護岸、掘削	海老名市、座間市						2,156	
3-A1-2	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川2	-	串川広域河川改修事業	L=1.57km、護岸	相模原市						150	
3-A1-3	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川3	-	永池川広域河川改修事業	L=3.52km、護岸、掘削	海老名市						980	
3-A1-4	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川4	-	小出川広域河川改修事業	L=10.92km、築堤、護岸、掘削	茅ヶ崎市、寒川町						4,466	
3-A1-5	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川5	-	要定川広域河川改修事業	L=0.98km、護岸、掘削	開成町						64	
3-A1-6	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川6	-	酒匂川広域河川改修事業	L=14.8km、築堤、護岸	小田原市、松田町、山北町						471	
3-A1-7	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川7	-	帷子川広域河川改修事業	L=5.0km、護岸、掘削	横浜市						1,400	
3-A1-8	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川8	-	金目川広域河川改修事業	L=8.1km、護岸、掘削	平塚市、大磯町						2,598	
3-A1-9	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域河川9	-	早川広域河川改修事業	L=1.68km、護岸	小田原市、箱根町						395	
3-A1-10	河川	一般	神奈川県	直接	-	地震高潮1	-	東京地区地震・高潮対策河川事業（帷子川）	L=4.78km、護岸、掘削	横浜市						4,590	
3-A1-11	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治1	-	鶴見川（矢上川）総合治水対策河川事業	L=4.0km、調節池	川崎市						1,100	
3-A1-12	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治2	-	恩田川総合治水対策河川事業	L=5.0km、掘削、遊水地	横浜市						1,140	
3-A1-13	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治3	-	目久尻川総合治水対策河川事業	L=2.8km、築堤	藤沢市、綾瀬市、寒川町						510	
3-A1-14	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治4	-	境川総合治水対策河川事業	L=0.75km、遊水地	横浜市、藤沢市						4,593	
3-A1-15	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治5	-	境川（下流）総合治水対策河川事業	L=16.0km、護岸、BP	横浜市、藤沢市						2,614	
3-A1-16	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治5	-	境川（上流）総合治水対策河川事業	L=7.0km、護岸、遊水地	横浜市、大和市						1,360	
3-A1-17	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治6	-	柏尾川（上流）総合治水対策河川事業	L=0.1km、護岸	横浜市						110	
3-A1-18	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治7	-	引地川（上流）総合治水対策河川事業	L=3.14km、護岸、掘削	大和市						446	
3-A1-19	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治8	-	引地川（下流）総合治水対策河川事業	L=13.5km、護岸、掘削、遊水地池	藤沢市						14,550	
3-A1-20	河川	一般	神奈川県	直接	-	総治9	-	蓼川総合治水対策河川事業	L=4.9km、護岸、掘削	綾瀬市						784	
3-A1-21	河川	一般	神奈川県	直接	-	流対河川1	-	境川（相模原）流域治水対策河川改修事業	L=1.6km、護岸、掘削	相模原市、町田市						1,103	
3-A1-22	河川	一般	神奈川県	直接	-	流対河川2	-	境川（津久井）流域治水対策河川改修事業	L=1.8km、護岸、掘削、遊水地	相模原市、町田市						1,070	
3-A1-23	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域系1	-	神奈川東部河川圏域総合流域防災事業（田越川）	L=3.14km、護岸、掘削	逗子市						632	
3-A1-24	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域系2	-	相模川圏域総合流域防災事業（不動川）	L=1.6km、護岸、掘削	大磯町						380	

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

平成22年11月17日

計画の名称	3 神奈川県内における総合的な浸水対策の推進		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	神奈川県
計画の目標			

都市化が進展し、河川はんらん域における人口・資産の集積化が進む神奈川県において、近年、局所的、突発的に短時間で多量の雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨が頻発し、また都市化の進展に伴う浸水被害リスクも増大していることから、ハード対策とソフト対策が一体となった総合的な浸水対策を実施し、環境と共生しつつ、誰もが安心して暮らせ、生き生きと活動できる自然災害に強い県土の形成を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 河川の氾濫や高潮により、浸水被害を受ける恐れのある区域の面積を、387ha（H26）減少させる。 県民等へ河川水位情報を提供する河川の割合を74%（H22）から87%（H26）に向上させる。 ダム施設の安全で確実な運用を確保するため、老朽化したダムの施設を更新し、各設備の機器異常や故障、水位情報等のデータ欠測等に伴う不具合発生回数の解消を目指す。 		
----------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
河川の氾濫や高潮により、浸水被害を受ける恐れのある区域の面積を、387ha（4,405ha→4,018ha）減少させる。 浸水被害区域減少面積 (ha) = Σ（各河川の河川整備の実施に伴う浸水被害区域の減少面積） 県が所管する全ての水防警報河川に対する河川水位計が設置済の河川の割合（%） 河川水位計設置率(%) = 河川水位計設置済河川数 / 県所管の全ての水防警報河川数 (107河川)	0 ha (4,405 ha)	- -	387 ha (4,018 ha)	
ダム施設における各設備の機器異常や故障、水位情報等のデータ欠測に伴う年間不具合発生回数を33件（H21）からゼロ（H26）へ減少させる。 ダム施設年間不具合発生回数 = ダム施設における各設備の機器異常や故障、水位情報等のデータ欠測等に伴う不具合発生回数（回/年）	74 %	- %	87 %	
	33 回/年	- 回/年	0 回/年	

全体事業費	合計 (A + B + C)	50,976 百万円	A	50,976 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	0.0%
-------	-------------------	---------------	---	---------------	---	----------	---	----------	-------------------------------	------

交付対象事業

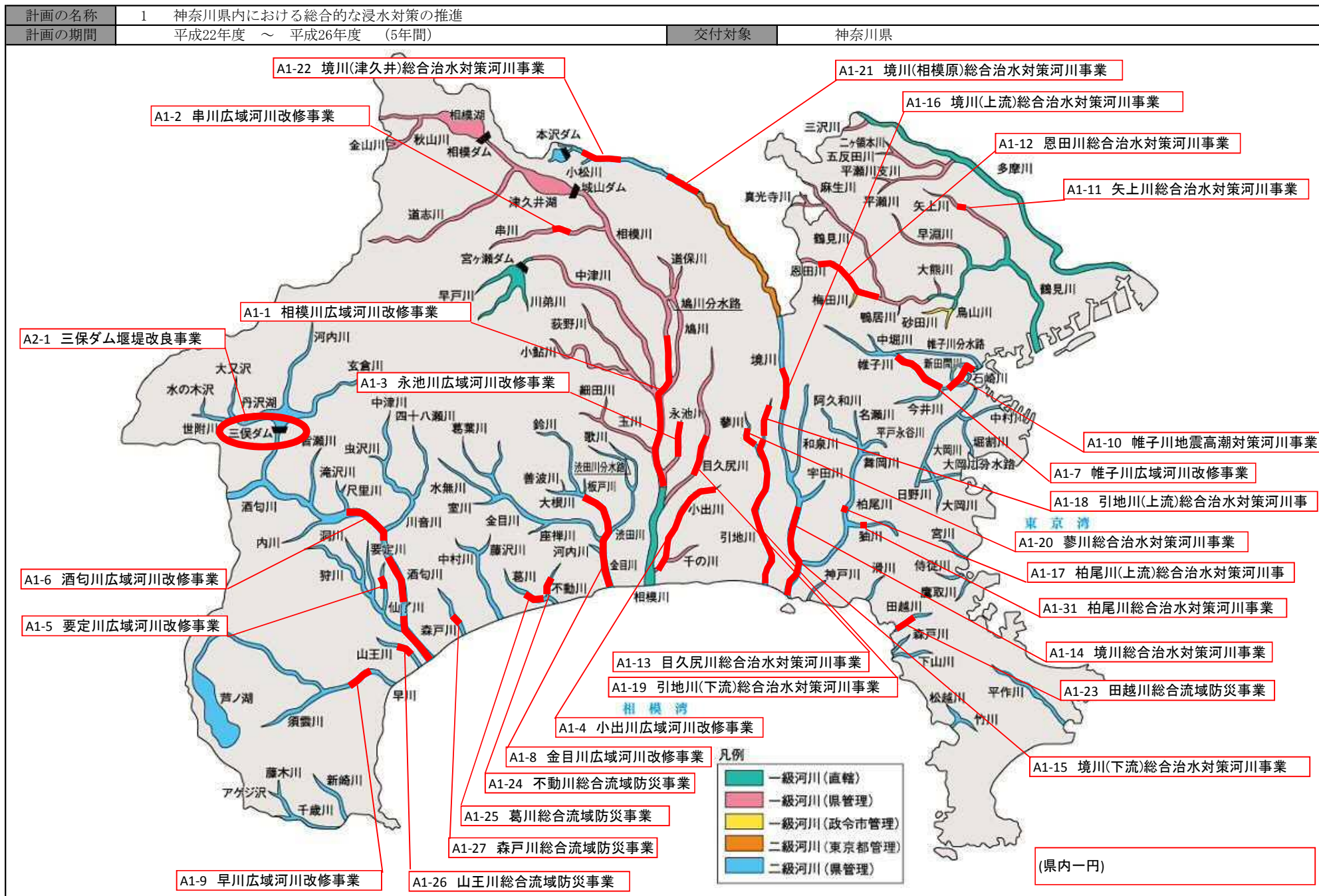
A1 河川事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
3-A1-25	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域系3	-	相模川圏域総合流域防災事業(葛川)	l=1.2km、護岸、掘削	大磯町						87	
3-A1-26	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域系4	-	相模川圏域総合流域防災事業(山王川)	l=2.00km、護岸、掘削	小田原市						809	
3-A1-27	河川	一般	神奈川県	直接	-	広域系5	-	相模川圏域総合流域防災事業(森戸川)	l=0.34km、護岸、掘削	小田原市						515	
3-A1-28	河川	一般	神奈川県	直接	-	情報基盤	-	総合流域防災事業（河川情報基盤）	水位計等の水防情報設備の整備	県内一円						1,276	
											小計（河川事業）					50,349	

A2 ダム事業

3-A2-1	ダム	一般	神奈川県	直接	-	堰堤改良	-	三保ダム堰堤改良事業	放流設備、警報設備、無線設備、受変電設備	山北町						627	
											小計（ダム事業）					627	
											合計					50,976	

(参考図面) 水の安全・安心基盤整備



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 神奈川県内における総合的な浸水対策の推進

都道府県名: 神奈川

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○